四　厚生費					
1　生活保護費	市部人口	一人につき	九、五二〇		
2　社会福祉費	人口	一人につき	二二、三〇〇		
3　保健衛生費	人口	一人につき	七、七八〇		
4　高齢者保健福祉費	六十五歳以上人口	一人につき	六三、八〇〇		
	七十五歳以上人口	一人につき	八二、二〇〇		
5　清掃費	人口	一人につき	五、〇八〇		
五　産業経済費					
1　農業行政費	農家数	一戸につき	八三、四〇〇		
2　林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	一人につき	二九一、〇〇〇		
3　商工行政費	人口	一人につき	一、二四〇		
六　総務費					
1　徴税費	世帯数	一世帯につき	四、三八〇		
2　戸籍住民基本台帳費	戸籍数	一籍につき	一、一七〇		
	世帯数	一世帯につき	二、〇九〇		
3　地域振興費	人口	一人につき	一、八二〇		
	面積	一平方キロメートルにつき	一、〇三八、〇〇〇		
七　災害復旧費	災害復旧事業費の財源に充てたため発行については同意又は許可を得た地方債に係る元利償還金	千円につき	九五〇		
八　辺地対策事業債償還費	辺地対策事業費の財源に充てたため発行については同意又は許可を得た地方債に係る元利償還金	千円につき	八〇〇		
九　補正予算債償還費	昭和六十一年度から平成十一年度までの各年度において国の補正に係る事業費の財源に充てるため発行を許可された地方債に係る元利償還金	千円につき	八〇〇		

十　地方税減収補填債償還費	地方税の減収補填債の平成二十八年度から平成三十年度までの各年度において特別に発行を許可された地方債の額	千円につき	二四	平成十一年度から平成十四年度までの各年度において国の補正に係る事業費等に充てるため発行を許可された地方債の額	五四
十一　臨時財政特例債償還費	臨時財政対策のため平成二年度から平成十八年度までの各年度において発行を許可された地方債の額	千円につき	二九		
十二　財源対策債償還費	平成八年度から平成二十年度までの各年度において財源対策のため当該各年度において発行を許可された地方債の額	千円につき	二二		
十三　減税補填債償還費	個人の市町村民税等に係る特別減税により平成六年度から平成八年度までの各年度において減収補填債を発行したことにより平成九年度から平成十八年度までの各年度において特別に起こすこととされた地方債の額	千円につき	六三		
十四　臨時税収補填債償還費	臨時税収補填のため平成九年度において特別に起こすこととされた地方債の額	千円につき	五三		